

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

運用報告書（全体版）

第30期（決算日 2024年9月17日）第31期（決算日 2024年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））」は、2024年12月17日に第31期の決算を行いましたので、第30期から第31期の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合		
信 託 期 間	2017年2月24日から原則無期限です。		
運 用 方 針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。		
主 要 投 資 対 象	いちよし日本好配当株&Jリート ファ ン ド 年 4 回 決 算 型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。	
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。	
投 資 制 限	いちよし日本好配当株&Jリート ファ ン ド 年 4 回 決 算 型	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。	
	日本好配当株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。	
	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。	
分 配 方 針	毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
22期(2022年9月20日)	10,732		100	5.5	54.8	37.3	8,596
23期(2022年12月19日)	10,507		130	△ 0.9	58.8	35.9	9,915
24期(2023年3月17日)	10,218		100	△ 1.8	64.5	27.7	11,170
25期(2023年6月19日)	10,503		1,300	15.5	63.9	25.5	13,167
26期(2023年9月19日)	11,420		100	9.7	66.9	27.9	19,076
27期(2023年12月18日)	10,507		220	△ 6.1	64.8	27.6	21,230
28期(2024年3月18日)	11,513		100	10.5	66.2	29.7	27,747
29期(2024年6月17日)	10,509		1,000	△ 0.0	60.4	30.3	29,359
30期(2024年9月17日)	10,124		100	△ 2.7	61.3	33.8	32,121
31期(2024年12月17日)	10,208		0	0.8	63.5	32.4	35,190

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

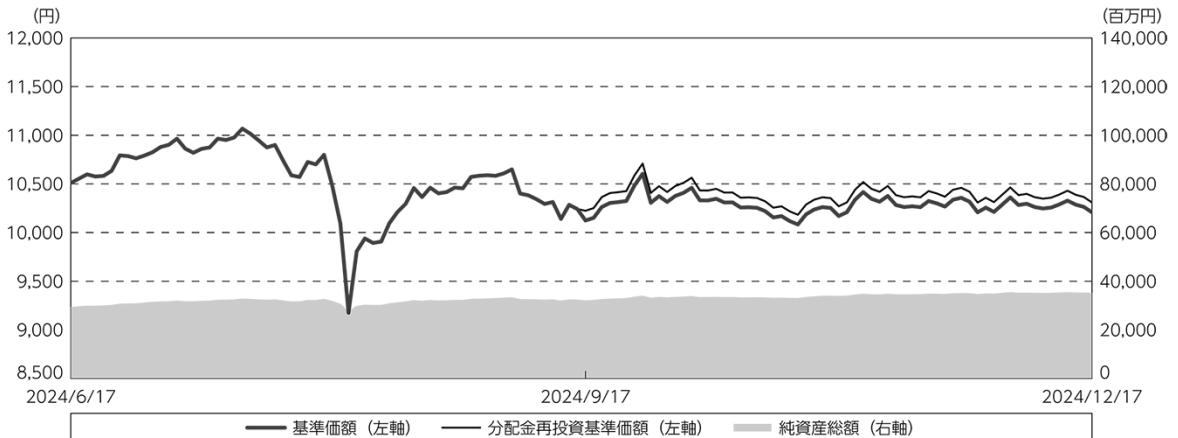
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	託 券 率
第30期	(期 首)	円	%	%	%
	2024年 6 月17日	10,509	—	60.4	30.3
	6 月末	10,791	2.7	65.8	32.4
	7 月末	10,799	2.8	66.1	32.2
	8 月末	10,583	0.7	63.0	33.1
	(期 末)				
第31期	2024年 9 月17日	10,224	△2.7	61.3	33.8
	(期 首)				
	2024年 9 月17日	10,124	—	61.3	33.8
	9 月末	10,306	1.8	63.4	33.4
	10月末	10,253	1.3	64.5	33.0
	11月末	10,212	0.9	63.3	33.1
	(期 末)				
	2024年12月17日	10,208	0.8	63.5	32.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年6月18日～2024年12月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



第30期首：10,509円

第31期末：10,208円（既払分配金（税込み）：100円

分配金再投資基準価額 10,309円）

騰落率：△ 1.9%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期首10,509円、作成期中高値11,068円（2024年7月17日）、作成期中安値9,176円（2024年8月5日）を経て、作成期末は10,208円となりました。

この結果、作成期中騰落率はマイナス1.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・円安進行による輸出関連株などの業績改善期待
- ・米国の利下げと米国景気のソフトランディング期待
- ・米大統領選挙でのトランプ氏の当選と同氏による景気刺激策への期待

（主な下落要因）

- ・日米金融政策の方向性の違いを背景とした急激な円高の進行
- ・衆議院選挙での与党の議席数減による国内政治リスクの高まり
- ・トランプ氏の追加関税への言及による貿易戦争への警戒感の高まり

投資環境**〔株式市場の動向〕**

当作成期（2024年6月18日～2024年12月17日）は、作成期首から7月上旬にかけて161円台半ばまで円安が進行したことや、米国の生産や雇用などの経済指標が軟化したことで米国での利下げ期待が高まったことなどから国内株式市場は上昇しました。日経平均株価は7月11日に42,000円台を上回り史上最高値を更新しました。その後は7月末の日銀の利上げと米連邦準備制度理事会（FRB）議長による利下げの示唆など、日米の金融政策の方向性の違いを背景に、急激に円高が進行し、国内株式市場のボラティリティは高まりました。9月には米国で0.5%の利下げが決定され、米国景気のソフトランディング期待が高まるとともに、国内株式市場は落ち着きを取り戻しました。9月末の自民党総裁選では石破氏が当選し、10月末の衆議院選挙では与党が議席数を減少させましたが、政治情勢の不透明感が一旦は和らいだことで国内株式市場は上昇しました。11月の米大統領選挙では共和党のトランプ氏が当選し、今後の景気刺激策が期待され幅広い銘柄が上昇しました。11月末にはトランプ氏が中国やカナダ、メキシコへの追加関税を示唆したことで、国内株式市場の一部ではリスク回避の動きがあり、また、米長期金利の低下により円高が進行しました。期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）と日銀金融政策決定会合を控え緩やかに円安へと転換する中、国内株式市場は横ばいで推移しました。

当ファンドのポートフォリオ**〔運用経過〕****株式組入比率**

作成期末のポートフォリオは21業種、58銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台半ばを概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は95.6%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、化学、建設業、輸送用機器となっています。個別銘柄では、第一生命ホールディングス（8750）、大和ハウス工業（1925）、オリックス（8591）などを上位に組入れています。

Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは41銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は97.9%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）となっています。個別銘柄では、インヴィンシブル投資法人（8963）、ジャパン・ホテル・リート投資法人（8985）、大和ハウスリート投資法人（8984）などを上位に組入れています。

分配金

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第30期は1万口当たり100円（税込み）、第31期の分配は見送りとしたしました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第30期	第31期
	2024年6月18日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年12月17日
当期分配金	100	—
（対基準価額比率）	0.978%	—%
当期の収益	35	—
当期の収益以外	64	—
翌期繰越分配対象額	1,117	1,210

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

トランプ次期大統領による減税や関税の引き上げ、移民政策などは、米国のインフレ率や景気動向を左右し、今後も予断を許さない状況が継続すると見込みます。また、日米の金融政策の方向性の違いなどにより、為替市場におけるボラティリティの高まりには引き続き注意が必要と考えます。米国では景気が良好であるが故に、2025年の利下げ回数減少がコンセンサスとなっています。また、欧州や中国などでは景況感の回復に時間を要していることなどから2025年にかけても良好な米国経済のみに注目が集まる状況が継続すると見込んでいます。国内企業の2024年度の上期業績は円高の影響などにより一時的に弱含みましたが、企業のファンダメンタルズは良好と判断しています。企業業績は下期以降に回復し、2025年度も緩やかに拡大すると見ており、国内株式市場は今後も堅調に推移すると見込んでいます。

Jリート市場について、不動産市況を見ると三鬼商事のオフィスマーケットデータでは、東京ビジネス地区の2024年11月の平均空室率は4.16%と前月比で減少しており、なかでも既存ビルの空室率は3.92%と2020年10月以来の3%台へと低下しています。同地区の11月の平均賃料は20,243円と前年同月比で上昇しています。引き続き、ホテルは宿泊者数や客室売上がコロナ禍以前の水準を上回り、商業施設も回復基調が続いています。物流施設は需要が拡大する一方で、高水準の供給が継続しており一部で需給の緩和が見られます。賃貸住宅市場では首都圏を中心に需要が良好で、他の大都市圏でも需要が安定しており、物件の稼働率は全体的に高い水準を維持しています。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式約70%、Jリート約30%の組入配分としています。

国内株式市場では、企業の大小を問わずROEの改善に向けて、利益額の成長とともにバランスシートの改善、自己資本の抑制のための総還元性向上を昇させる動きが今後も広がっていくと想定しています。2025年はトランプ次期大統領の言動や、米国の景気見通しなどへの関心がなお一層高まると見込んでいます。国内景気は春闘での賃上げなどへの期待から、底堅く推移すると想定しています。

Jリートは日銀の利上げや不動産市況の高止まりに対する警戒感から弱含んでいますが、オフィス市況などファンダメンタルズの改善は継続しています。東証上場REIT分配金利回り（加重平均）はコロナ禍の2020年3月以来の5%台まで上昇しており、割安感は強いと見ています。

個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替は随時行い、今後も高い配当利回りが見込まれる銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年 6 月18日～2024年12月17日）

項 目	第30期～第31期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 72	% 0.684	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.331)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.090	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.056)	
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.034)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(0)	(0.004)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
合 計	82	0.779	
作成期間の平均基準価額は、10,490円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

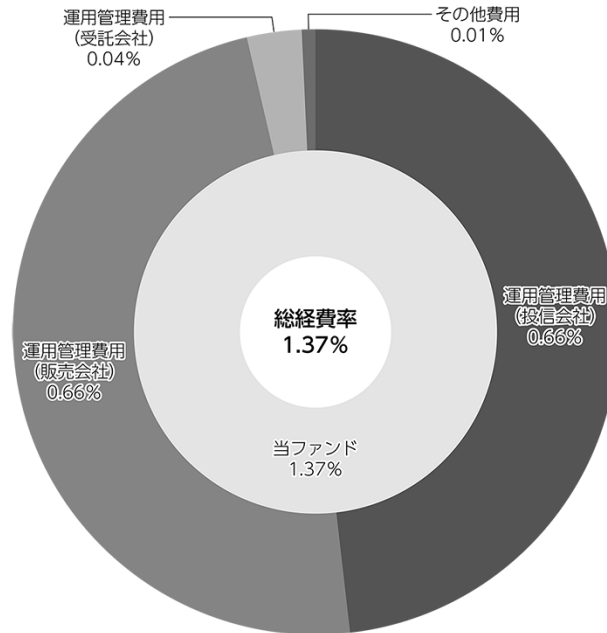
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年6月18日～2024年12月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第30期～第31期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	2,125,331	5,565,638	188,845	475,855
いちよしJリートマザーファンド	2,316,986	3,195,911	132,115	181,916

○株式売買比率

（2024年6月18日～2024年12月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第30期～第31期
	日本好配当株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	19,149,055千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	28,876,064千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年6月18日～2024年12月17日）

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第30期～第31期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 13,545	百万円 4,031	% 29.8	百万円 5,603	百万円 395	% 7.0

平均保有割合 73.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	第30期～第31期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 8,344	百万円 1,412	% 16.9	百万円 5,000	百万円 635	% 12.7

平均保有割合 79.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第30期～第31期
売買委託手数料総額 (A)	29,985千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,277千円
(B) / (A)	17.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年6月18日～2024年12月17日)

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2024年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第29期末	第31期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	7,057,798	8,994,285	23,377,046
いちよしJリートマザーファンド	6,543,480	8,728,351	11,634,893

○投資信託財産の構成

(2024年12月17日現在)

項 目	第31期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	23,377,046	66.2
いちよしＪリートマザーファンド	11,634,893	32.9
コール・ローン等、その他	313,683	0.9
投資信託財産総額	35,325,622	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末
	2024年 9 月 17 日 現在	2024年12月17日現在
	円	円
(A) 資産	32,553,360,293	35,325,622,815
コール・ローン等	246,700,273	200,018,034
日本好配当株マザーファンド(評価額)	20,748,474,993	23,377,046,598
いちよしＪリートマザーファンド(評価額)	11,066,674,443	11,634,893,045
未収入金	491,509,909	113,664,591
未収利息	675	547
(B) 負債	431,707,225	135,388,693
未払収益分配金	317,280,054	—
未払解約金	4,578,227	18,387,596
未払信託報酬	109,135,016	116,035,163
その他未払費用	713,928	965,934
(C) 純資産総額(A－B)	32,121,653,068	35,190,234,122
元本	31,728,005,489	34,474,260,451
次期繰越損益金	393,647,579	715,973,671
(D) 受益権総口数	31,728,005,489口	34,474,260,451口
1 万口当たり基準価額(C／D)	10,124円	10,208円

(注) 当ファンドの第30期首元本額は27,938,581,801円、第30～31期中追加設定元本額は7,192,570,175円、第30～31期中一部解約元本額は656,891,525円です。

(注) 1 口当たり純資産額は、第30期1.0124円、第31期1.0208円です。

○損益の状況

項 目	第30期	第31期
	2024年 6 月18日～ 2024年 9 月17日	2024年 9 月18日～ 2024年12月17日
	円	円
(A) 配当等収益	26,417	45,658
受取利息	26,417	45,658
(B) 有価証券売買損益	△ 823,305,563	358,357,486
売買益	189,800,939	931,729,813
売買損	△1,013,106,502	△ 573,372,327
(C) 信託報酬等	△ 109,848,944	△ 117,001,097
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 933,128,090	241,402,047
(E) 前期繰越損益金	△ 93,004,210	△1,329,888,783
(F) 追加信託差損益金	1,737,059,933	1,804,460,407
(配当等相当額)	(3,441,579,959)	(3,758,190,228)
(売買損益相当額)	(△1,704,520,026)	(△1,953,729,821)
(G) 計 (D + E + F)	710,927,633	715,973,671
(H) 収益分配金	△ 317,280,054	0
次期繰越損益金 (G + H)	393,647,579	715,973,671
追加信託差損益金	1,737,059,933	1,804,460,407
(配当等相当額)	(3,450,190,368)	(3,766,546,662)
(売買損益相当額)	(△1,713,130,435)	(△1,962,086,255)
分配準備積立金	96,941,892	408,044,137
繰越損益金	△1,440,354,246	△1,496,530,873

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年 6 月18日～2024年12月17日) は以下の通りです。

項 目	2024年 6 月18日～ 2024年 9 月17日	2024年 9 月18日～ 2024年12月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	113,386,395円	311,868,194円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,450,190,368円	3,766,546,662円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	300,835,551円	96,175,943円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	3,864,412,314円	4,174,590,799円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	1,217円	1,210円
g. 分配金	317,280,054円	0円
h. 分配金 (1 万口当たり)	100円	0円

○分配金のお知らせ

	第30期	第31期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	0円

○お知らせ

約款変更について

2024年6月18日から2024年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年12月17日現在）

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(12,143,811千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第29期末	第31期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（10.3%）			
コムシスホールディングス	85.7	164.6	538,242
鹿島建設	132.5	172.6	477,239
大和ハウス工業	195.4	224.9	1,067,375
積水ハウス	152.6	166.5	613,386
インフロンIA・ホールディングス	314.7	345.2	396,980
食料品（1.5%）			
日清製粉グループ本社	—	247.1	461,459
パルプ・紙（2.5%）			
王子ホールディングス	—	828.2	499,321
レンゴー	242.1	310	264,461
化学（11.9%）			
クラレ	403.7	328.4	745,303
日産化学	60.8	108.7	548,500
東ソー	315.3	281.7	579,034
日本触媒	90.8	—	—
三菱瓦斯化学	241.6	212	566,676
三井化学	179.6	238.9	786,458
アイカ工業	61.4	109.3	351,071
ゴム製品（1.5%）			
TOYO TIRE	174.3	193.2	464,259
ガラス・土石製品（2.5%）			
住友大阪セメント	71.8	46.3	148,761
日本特殊陶業	—	131.4	609,827
鉄鋼（1.5%）			
日本製鉄	—	151.8	452,743
JFEホールディングス	188	—	—

銘柄	第29期末	第31期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属（2.6%）			
住友電気工業	290	275.7	783,125
金属製品（—%）			
横河ブリッジホールディングス	28.7	—	—
三和ホールディングス	49.9	—	—
機械（6.9%）			
アマダ	369.7	395.6	580,543
DMG森精機	162.1	171.7	419,806
ナブテスコ	—	131.5	362,479
小松製作所	137.1	137.1	573,763
アマノ	46.8	—	—
NTN	1,228.5	636.6	155,075
電気機器（1.1%）			
MCJ	22	—	—
ヒロセ電機	—	16.9	314,593
京セラ	99.5	—	—
輸送用機器（9.5%）			
デンソー	—	309.1	642,464
いすゞ自動車	179	239.3	510,546
トヨタ自動車	164.3	266.8	713,023
アイシン	63.4	260.4	438,774
本田技研工業	378.8	434.6	557,809
ティ・エス テック	80.5	—	—
その他製品（—%）			
リンテック	42.3	—	—
陸運業（1.4%）			
山九	—	75.5	405,510

銘柄	第29期末	第31期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
空運業（1.2%）			
日本航空	—	145	369,750
情報・通信業（8.8%）			
フジ・メディア・ホールディングス	—	233.3	403,492
ネットワンシステムズ	92.5	—	—
日本電信電話	4,965.2	5,681.7	885,208
KDDI	100.6	150.4	752,000
ソフトバンク	303.7	3,037	604,666
卸売業（6.7%）			
伊藤忠商事	32.3	32.3	247,062
丸紅	70	220.9	495,368
豊田通商	28.4	163.5	425,100
三井物産	34.3	162.9	523,234
三菱商事	87	128.4	322,412
小売業（3.6%）			
日本瓦斯	76.9	140.4	300,456
丸井グループ	227.1	227.1	573,541
サンドラッグ	96	56.1	221,931
銀行業（5.7%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.4	316.2	575,800
三井住友トラストグループ	132.7	153.4	571,568
三井住友フィナンシャルグループ	9.8	158	582,072

銘柄	第29期末	第31期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
保険業（6.5%）			
SOMPOホールディングス	96	96	402,144
第一生命ホールディングス	216.2	256.2	1,071,940
東京海上ホールディングス	61.5	88.8	481,740
その他金融業（4.1%）			
東京センチュリー	—	216.2	330,569
オリックス	218.8	277.1	908,333
不動産業（7.0%）			
ヒューリック	450	496.9	661,125
野村不動産ホールディングス	140.9	143.8	528,752
東急不動産ホールディングス	—	316.6	289,499
東京建物	232.9	260.6	644,333
カチタス	66	—	—
サービス業（3.2%）			
日本M&Aセンターホールディングス	—	503.4	328,367
電通グループ	130.6	—	—
ユー・エス・エス	313.1	473.5	646,327
合 計	株数・金額	14,526	21,747
	銘柄数<比率>	57	58
			<95.6%>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<いちよしJリートマザーファンド>

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(10,842,184千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第29期末	第31期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	117	—	—	—
S O S i L A物流リート投資法人	684	1,610	165,347	1.1
東海道リート投資法人	972	1,271	130,277	0.9
産業ファンド投資法人	—	1,501	168,562	1.2
アドバンス・レジデンス投資法人	96	—	—	—
G L P投資法人	1,308	116	14,128	0.1
日本プロロジスリート投資法人	2,261	2,439	542,921	3.8
O n e リート投資法人	733	1,311	292,484	2.0
イオンリート投資法人	6,082	4,440	547,896	3.8
ヒューリックリート投資法人	384	808	104,878	0.7
日本リート投資法人	1,550	2,106	640,224	4.4
トーセイ・リート投資法人	1,234	1,625	196,300	1.4
サムティ・レジデンシャル投資法人	1,644	2,034	180,822	1.3
野村不動産マスターファンド投資法人	3,917	4,783	649,531	4.5
いちごホテルリート投資法人	1,000	—	—	—
スターアジア不動産投資法人	3,504	8,551	429,260	3.0
マリモ地方創生リート投資法人	—	213	22,450	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	749	6,218	617,447	4.3
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	922	1,233	77,925	0.5
投資法人みらい	1,828	4,203	162,656	1.1
三菱地所物流リート投資法人	—	257	86,737	0.6
C R E ロジスティクスファンド投資法人	691	564	77,888	0.5
ザイマックス・リート投資法人	223	361	39,673	0.3
タカラレーベン不動産投資法人	3,096	4,860	406,296	2.8
アドバンス・ロジスティクス投資法人	2,335	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	157	4,136	509,141	3.5
ジャパンリアルエステイト投資法人	700	835	451,735	3.1
日本都市ファンド投資法人	4,413	3,612	312,799	2.2
オリックス不動産投資法人	4,005	4,088	664,300	4.6
日本プライムリアルティ投資法人	443	527	169,694	1.2
N T T 都市開発リート投資法人	2,395	3,715	433,912	3.0
グローバル・ワン不動産投資法人	2,149	372	35,340	0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	4,158	5,743	774,730	5.4
インヴィンシブル投資法人	5,060	12,963	852,965	5.9
フロンティア不動産投資法人	—	422	163,103	1.1

銘 柄	第29期末	第31期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本ロジスティクスファンド投資法人	525	994	258,141	1.8
福岡リート投資法人	3,085	3,164	442,010	3.1
KDX不動産投資法人	3,756	4,253	617,535	4.3
いちごオフィスリート投資法人	1,718	3,648	281,625	1.9
大和証券オフィス投資法人	1,186	—	—	—
阪急阪神リート投資法人	10	73	8,643	0.1
スターツプロシード投資法人	1,030	1,297	220,490	1.5
大和ハウスリート投資法人	3,127	3,568	807,081	5.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,145	11,889	846,496	5.9
大和証券リビング投資法人	3,192	2,075	179,902	1.2
ジャパンエクセレント投資法人	4,317	4,929	564,370	3.9
合 計	口 数 ・ 金 額	82,901	122,807	14,147,728
	銘 柄 数<比 率>	42	41	<97.9%>

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2024年9月26日）
（2023年9月27日～2024年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		東証株価指数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	(参 考 指 数)	期 騰 落	中 率	
	円		%			%	百万円
4 期 (2020年 9 月28日)	12,497	△ 1.2		1,661.93	2.4	98.4	3,215
5 期 (2021年 9 月27日)	16,703	33.7		2,087.74	25.6	98.3	3,884
6 期 (2022年 9 月26日)	16,881	1.1		1,864.28	△10.7	96.8	8,302
7 期 (2023年 9 月26日)	23,357	38.4		2,371.94	27.2	99.2	18,453
8 期 (2024年 9 月26日)	26,228	12.3		2,721.12	14.7	99.7	30,037

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数 (T O P I X)		株 組 入 比 率
		騰 落	率	(参 考 指 数)	騰 落	率
(期 首) 2023年 9 月26日	円 23,357		% —	2,371.94		% —
9 月末	23,040	△ 1.4		2,323.39	△ 2.0	97.1
10月末	22,330	△ 4.4		2,253.72	△ 5.0	91.2
11月末	23,143	△ 0.9		2,374.93	0.1	93.3
12月末	22,772	△ 2.5		2,366.39	△ 0.2	95.3
2024年 1 月末	24,492	4.9		2,551.10	7.6	96.7
2 月末	25,142	7.6		2,675.73	12.8	97.0
3 月末	26,793	14.7		2,768.62	16.7	97.8
4 月末	26,946	15.4		2,743.17	15.7	96.1
5 月末	26,961	15.4		2,772.49	16.9	95.5
6 月末	26,993	15.6		2,809.63	18.5	98.6
7 月末	27,076	15.9		2,794.26	17.8	98.6
8 月末	26,100	11.7		2,712.63	14.4	95.3
(期 末) 2024年 9 月26日	26,228	12.3		2,721.12	14.7	99.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年9月27日～2024年9月26日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首23,357円で始まり、期中安値21,797円（2023年10月4日）、期中高値27,932円（2024年7月17日）を経て、期末には26,228円（2024年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は2,871円値上がりし、期中騰落率は+12.3%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

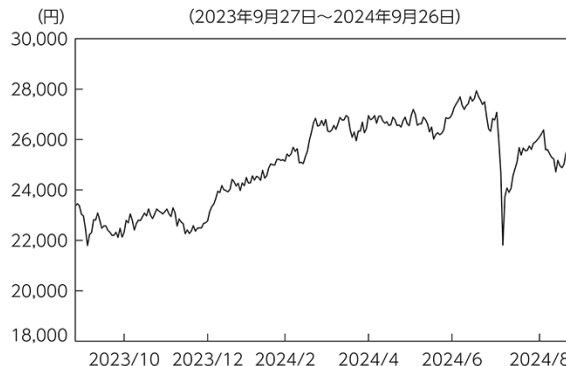
- ・ 海外投資家を中心とした国内株式市場への見直しによる需給改善
- ・ 生成AI市場の拡大に起因する半導体需要の拡大期待
- ・ 円安進行による輸出関連株などの業績改善期待

(主な下落要因)

- ・ 米国の金融引き締め長期化懸念と長期金利の上昇
- ・ 中東情勢の不確実性の高まり
- ・ 日米金融政策の方向性の違いを背景とした急激な円高の進行

【基準価額の推移】

(2023年9月27日～2024年9月26日)



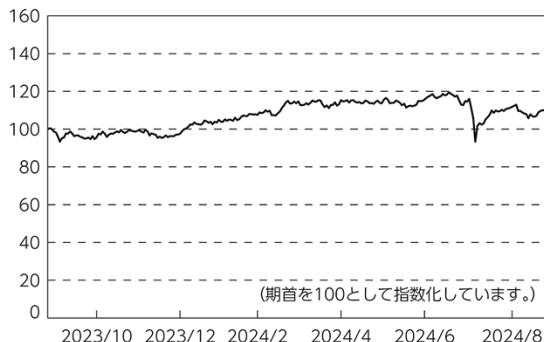
投資環境

【株式市場の動向】

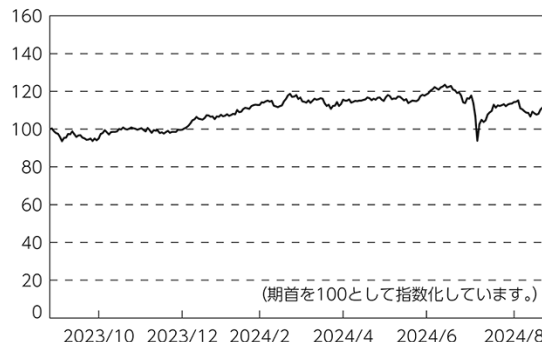
当期（2023年9月27日～2024年9月26日）の国内株式市場は、期首から2023年末にかけて一定の値幅の範囲内で推移しました。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では2024年末の政策金利の見通しが上方修正されました。金融引き締めが懸念され、その後の生産や雇用、消費などの経済指標が堅調であったことから、米国長期金利が上昇基調を強め、国内株式市場は下落基調となりました。また、イスラエルと、パレスチナのガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとの戦闘など、中東情勢の不確実性の高まりも内外の株式市場を不安定化させる要因となりました。10月の日銀金融政策決定会合では、イールドカーブ・コントロール（YCC）における10年国債利回りの許容変動幅が変更されましたが、今後も金融緩和を継続するとの見方が優勢となり投資家心理は改善しました。11月のFOMCでは2会合連続で政策金利が据置かれ、追加利上げへの警戒感が後退し、米国長期金利は低下しました。金利低下により、米国株式市場ではハイテク株を中心に上昇し、国内株式市場でもグロース株を中心に上昇しました。2023年末にかけては米消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは終了し、2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。

2024年1月から3月にかけて国内株式市場は大きく上昇しました。年明け以降、海外投資家を中心とした日本株に対する強い買い意欲を背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。また、生成AI市場への成長期待から米国株式市場では半導体関連株が上昇し、国内市場でもその影響から半導体関連株が上昇し、株価上昇のけん引役となりました。3月の日銀金融政策決定会合を経て国内株式市場は上昇基調を強めました。同会合では、マイナス金利政策の解除、YCCの撤廃、上場投資信託（ETF）およびJ-REITの買い入れ停止など、事前報道どおり金融政策の正常化が決定されました。その一方で「当面、緩和的な金融環境を継続する」との声明があったことから、株式市場では金融政策を巡る不透明感が和らぎ、上昇しました。為替市場では年初の1ドル140円台から7月上旬には161円台半ばまで大幅に円安が進行し株式市場への追い風となり、日経平均株価は7月11日に42,000円台を上回り史上最高値を更新しました。7月末の日銀の利上げと、FRB議長による利下げの示唆など、日米の金融政策の方向性の違いを背景に、急激に円高が進行し、国内株式市場のボラティリティは高まりました。その後は米国景気のソフトランディング期待が高まると共に、株式市場は落ち着きを取り戻しました。期末にかけては、9月18日のFOMCでは、0.5%の大幅利下げが決定されました。今後の利下げを急ぐ状況ではないとの見方が優勢となり、米国経済のソフトランディング期待が高まりました。また9月20日の日銀金融政策決定会合を経て、日銀が追加利上げを急がないとの認識が広がり、国内株式市場は堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は99.7%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは化学、建設業、輸送用機器、機械、情報・通信業などを中心とした22業種63銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

国内では自民党の新総裁が選出され新たな政権が発足しましたが、政権基盤の脆弱さや個別の政策に対してその実現性を含め株式市場は疑問視しており、不安が解消されるにはしばらくの時間を要するか、もしくは選挙による支持基盤の強化が必要になるかと思っています。米国では2024年11月に大統領選挙が実施され、どちらの候補が当選するにせよ法人増税や関税の引き上げ、移民政策の見直しなど、米国のインフレ率や景気動向を左右するリスク要因となり予断を許さない状況が継続すると見込みます。日米の金利差や異なる金融政策の方向性などにより、為替市場の変動率は高い状況です。円安は国内株式市場にはポジティブですが、今後も両国の金融政策への思惑により大きな変動が伴うと想定しています。しかしながら企業のファンダメンタルズが大幅に悪化するとは見込んでおらず、株式市場は今後も堅調に推移すると見込んでいます。

〔今後の運用方針〕

資本コストと株価を意識した経営への積極的な取組みの一環として、今後も増配や自社株買いなど、企業の株主還元策は拡大すると見込みます。今後も利益成長見通しや株主還元方針などの変化により銘柄入替は随時行う方針です。

当ファンドが投資対象とするファンダメンタルズが良好で、市場平均より高い予想配当利回りが見込まれる銘柄には、堅調な業績が見込まれる銘柄が多くあり、今後も積極的に投資を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 9 月27日～2024年 9 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 44 (44)	% 0.175 (0.175)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	44	0.175	
期中の平均基準価額は、25,149円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 9 月27日～2024年 9 月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 13,952 (2,118)	千円 20,831,018 (—)	千株 7,892	千円 11,038,485

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年 9 月27日～2024年 9 月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,869,503千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,486,899千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月27日～2024年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	20,831	5,367	25.8	11,038	1,645	14.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	42,586千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,605千円
(B) / (A)	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはい
ちよ証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (10.1%)			
コムシスホールディングス	—	121	391,919
大成建設	35.2	—	—
鹿島建設	132.5	172.6	480,345
熊谷組	—	3.7	13,560
五洋建設	282.6	—	—
大和ハウス工業	132.6	224.9	1,053,431
ライト工業	44.3	—	—
積水ハウス	152.6	166.5	675,990
九電工	33.2	—	—
インフロニア・ホールディングス	146.3	345.2	417,864
食料品 (1.6%)			
日清製粉グループ本社	—	247.1	464,548
パルプ・紙 (2.8%)			
王子ホールディングス	—	828.2	484,414
レンゴー	318.8	338.9	344,830
化学 (12.4%)			
クラレ	321.6	403.7	867,753
旭化成	228.7	—	—
日産化学	—	108.7	571,109
クレハ	35.4	—	—
東ソー	252.9	281.7	544,103
日本触媒	15.9	—	—
三菱瓦斯化学	241.6	212	603,140
三井化学	133.2	222.8	881,396
アイカ工業	40.1	76	261,820
ADEKA	69.5	—	—
医薬品 (—%)			
アステラス製薬	244.7	—	—
ゴム製品 (1.4%)			
TOYO TIRE	155.8	193.2	407,169
ガラス・土石製品 (2.5%)			
住友大阪セメント	—	68.1	277,439
日本特殊陶業	—	115.4	481,333

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチアス	46.9	—	—
鉄鋼 (3.3%)			
日本製鉄	—	151.8	496,082
J F Eホールディングス	—	244.9	484,779
非鉄金属 (2.2%)			
住友電気工業	290	275.7	665,953
A R Eホールディングス	85.1	—	—
金属製品 (—%)			
三和ホールディングス	77.9	—	—
機械 (8.4%)			
アマダ	269.9	395.6	595,971
DMG森精機	145	147.7	474,117
ナブテスコ	—	190	487,540
小松製作所	116.5	137.1	551,004
荏原製作所	26.3	—	—
平和	133.8	—	—
アマノ	51.7	21	93,198
NTN	—	1,228.5	325,061
電気機器 (2.0%)			
フェローテックホールディングス	107.2	—	—
京セラ	32.3	14.4	24,775
太陽誘電	—	188.5	585,481
輸送用機器 (9.0%)			
トヨタ紡織	85.9	—	—
デンソー	—	212.8	469,862
いすゞ自動車	169.8	208.4	420,759
トヨタ自動車	203.1	243	662,539
アイシン	95.4	86.8	435,215
本田技研工業	103.1	434.6	701,879
ヤマハ発動機	80.5	—	—
ティ・エス テック	120.3	—	—
精密機器 (—%)			
セイコーグループ	97.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (0.1%)			
リンテック	36.9	5.3	18,179
電気・ガス業 (－%)			
関西電力	173.7	—	—
陸運業 (1.2%)			
山九	—	75.5	372,970
センコーグループホールディングス	76.3	—	—
空運業 (1.2%)			
日本航空	—	145	368,155
情報・通信業 (7.7%)			
ネットワンシステムズ	—	40	145,240
日本電信電話	2,987.8	5,582.9	844,692
KDDI	—	150.4	726,131
ソフトバンク	276.3	303.7	600,263
卸売業 (5.8%)			
伊藤忠商事	32.3	32.3	257,657
丸紅	—	146.4	355,532
豊田通商	—	163.5	448,317
三井物産	34.3	113.1	366,330
三菱商事	29	103.8	317,524
小売業 (4.0%)			
日本瓦斯	112.2	140.4	328,044
丸井グループ	—	227.1	564,457
サンドラッグ	—	70.8	305,502

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (3.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.4	228.7	338,819
三井住友トラスト・ホールディングス	51	132.7	462,326
三井住友フィナンシャルグループ	9.8	32	293,568
保険業 (5.4%)			
SOMPOホールディングス	25.9	96	316,704
第一生命ホールディングス	155.2	238.2	890,153
東京海上ホールディングス	50.4	77.8	418,175
その他金融業 (4.0%)			
東京センチュリー	—	216.2	357,378
オリックス	174.4	236.9	826,307
不動産業 (6.7%)			
ヒューリック	371.3	496.9	742,617
野村不動産ホールディングス	—	160.3	649,215
東京建物	—	232.9	563,385
カチタス	—	22	45,386
サービス業 (4.5%)			
パーソルホールディングス	126.9	—	—
電通グループ	—	152.9	691,872
ユー・エス・エス	—	473.5	649,405
メイテックグループホールディングス	59.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	10,230	18,407
	銘柄数<比率>	59	63

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	29,960,698	97.0
コール・ローン等、その他	941,125	3.0
投資信託財産総額	30,901,823	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,901,823,944
コール・ローン等	608,861,809
株式(評価額)	29,960,698,350
未収入金	321,606,117
未収配当金	10,656,000
未収利息	1,668
(B) 負債	864,060,607
未払金	858,973,495
未払解約金	5,087,112
(C) 純資産総額(A－B)	30,037,763,337
元本	11,452,601,456
次期繰越損益金	18,585,161,881
(D) 受益権総口数	11,452,601,456口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,228円

- (注) 当ファンドの期首元本額は7,900,730,985円、期中追加設定元本額は6,517,159,133円、期中一部解約元本額は2,965,288,662円です。
- (注) 2024年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 8,413,312,223円
 - ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 2,077,203,273円
 - ・いちよし日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 962,085,960円
- (注) 1口当たり純資産額は2.6228円です。

○損益の状況 (2023年9月27日～2024年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	746,973,775
受取配当金	747,380,003
受取利息	224,945
その他収益金	1,240
支払利息	△ 632,413
(B) 有価証券売買損益	1,865,139,447
売買益	3,246,829,029
売買損	△ 1,381,689,582
(C) 保管費用等	△ 3,046
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,612,110,176
(E) 前期繰越損益金	10,552,924,111
(F) 追加信託差損益金	9,926,933,129
(G) 解約差損益金	△ 4,506,805,535
(H) 計(D＋E＋F＋G)	18,585,161,881
次期繰越損益金(H)	18,585,161,881

- (注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年9月27日から2024年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしJリートマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2024年2月26日）
（2023年2月25日～2024年2月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2017年2月24日から原則無期限です。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投 資 制 限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		東 証 R E I T 指 数 (参考指数)	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落	中 率				
	円		%		%	百万円	
3 期(2020年 2 月25日)	13,716		21.0	2,219.46	19.4	92.2	2,250
4 期(2021年 2 月24日)	13,027	△	5.0	1,984.18	△10.6	99.0	2,161
5 期(2022年 2 月24日)	12,770	△	2.0	1,873.23	△ 5.6	96.3	2,747
6 期(2023年 2 月24日)	13,495		5.7	1,851.48	△ 1.2	97.0	5,066
7 期(2024年 2 月26日)	13,690		1.4	1,724.98	△ 6.8	98.4	9,516

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東 証 R E I T 指 数 (参考指数)	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率			
	円		%		%	百万円
(期 首) 2023年 2 月24日	13,495		—	1,851.48	—	97.0
2 月末	13,490	△	0.0	1,843.21	△0.4	98.5
3 月末	13,179	△	2.3	1,785.77	△3.5	98.2
4 月末	13,749		1.9	1,873.45	1.2	98.7
5 月末	13,994		3.7	1,880.45	1.6	97.8
6 月末	14,036		4.0	1,862.30	0.6	98.6
7 月末	14,185		5.1	1,877.19	1.4	99.0
8 月末	14,387		6.6	1,892.25	2.2	97.2
9 月末	14,292		5.9	1,859.59	0.4	97.6
10月末	14,081		4.3	1,816.11	△1.9	95.2
11月末	14,314		6.1	1,845.45	△0.3	95.0
12月末	14,093		4.4	1,806.96	△2.4	98.7
2024年 1 月末	14,191		5.2	1,798.71	△2.9	98.9
(期 末) 2024年 2 月26日	13,690		1.4	1,724.98	△6.8	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年2月25日～2024年2月26日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首13,495円で始まり、期中安値12,792円（2023年3月20日）、期中高値14,590円（2023年9月5日）、期末13,690円で終了しました。

この結果、基準価額は195円値上がりし、期中騰落率はプラス1.4%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

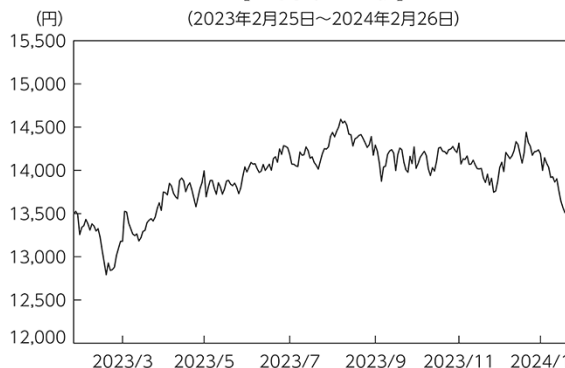
- ・ 米国金融引き締め懸念の後退
- ・ 国内ホテル市況の回復やオフィス市況への回復期待
- ・ 少額投資非課税制度（NISA）の対象投信への個人投資家の資金流入

(主な下落要因)

- ・ 米国金融引き締めの長期化懸念と金利上昇
- ・ 海外金融機関の経営危機や米国商業用不動産市況の悪化
- ・ インフレ長期化を背景とした日銀の金融正常化への警戒感

【基準価額の推移】

(2023年2月25日～2024年2月26日)

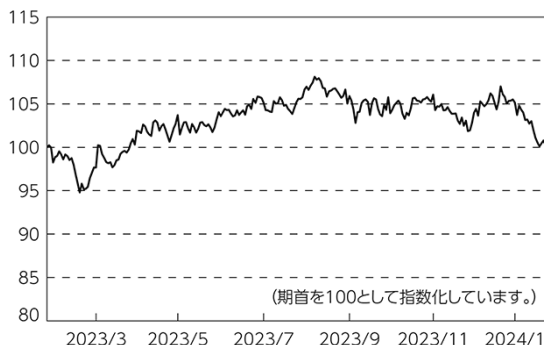


投資環境

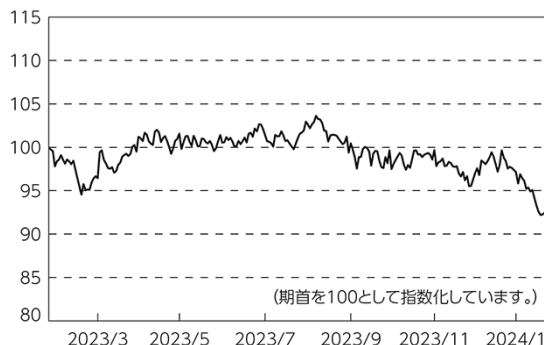
〔Jリート市場の動向〕

当期（2023年2月25日～2024年2月26日）のJリート市場は、日銀の金融緩和政策の修正時期の不透明感や長期金利の先高観が重くのしかかり、弱含みで推移しました。2023年3月には、米銀の相次ぐ経営破綻に続き、クレディ・スイスの経営危機が表面化したことを受けて、欧米の金融システム不安が広がり、Jリート市場は下落しました。4月は新年度に入り、金融機関からの新規の買いや米国の利上げ懸念後退などで反発しました。その後、ホテル系リートの業績上方修正やオフィス系リートが市況回復期待から見直されたことなどを受け、8月までは全体的に安定して推移しました。9月に入り、日銀の植田総裁がマイナス金利政策の解除に言及したことに加え、米国の政策金利が高水準で長期にわたり維持するとの観測が強まり、Jリート市場は再び下落しました。2024年に入っても、長期金利の上昇懸念に加え、1月末に米国での商業用不動産向け融資への懸念が表面化したため、Jリート市場にも外国人投資家の売りが波及し続落しました。

基準価額の推移



東証REIT指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

Jリート組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は98.4%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各Jリーートの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）を中心とした9セクター（ARES）43銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

Jリーートの主要な投資対象である東京のオフィスビルの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）によりま
すと、最近では雇用者数の増加やオフィスの出勤率の回復により空室率は緩やかに低下し、募集賃料には上昇
の兆しが見られます。商業施設セクターは、小売業についてはスーパーマーケットなどの生活必需品を取り扱
う店舗では底堅い動きが続いています。物流施設セクターは、eコマース関連事業者などの需要が引き続き堅
調ですが、首都圏では物流施設の大量供給により空室率は上昇傾向にあります。賃貸住宅セクターは、東京都
ではコロナ禍の影響が和らぎ、稼働率・賃料とも堅調な動きを示しており、地方都市も全体的には堅調な稼働
率となっています。ホテルセクターは、日本人旅行客の増加や入国規制の緩和による外国人旅行客の回復によ
り、稼働率とRevPAR（販売可能な客室1室あたりの収益）は回復傾向が継続しています。

〔今後の運用方針〕

Jリートへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動
産価値評価モデルを用いて算出した各Jリーートの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリ
オを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方
針です。公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2023年2月25日～2024年2月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 55 (55)	% 0.392 (0.392)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	55	0.392	
期中の平均基準価額は、13,999円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに
小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月25日～2024年2月26日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	サンケイリアルエステート投資法人	口 2,740	千円 253,383	口 —	千円 —
	S O S i L A 物流リート投資法人	1,666	207,627	633	80,742
	東海道リート投資法人	1,179	144,564	1,446	179,523
	日本アコモデーションファンド投資法人	125	77,389	101	63,622
	アドバンス・レジデンス投資法人	573	190,228	525	179,843
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	776	168,491	1,818	408,128
	G L P 投資法人	2,288	324,592	1,936	268,502
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	243	79,463	274	89,678
	日本プロロジスリート投資法人	1,402	389,776	651	186,278
	O n e リート投資法人	1,670	416,933	1,622	420,342
	イオンリート投資法人	3,426	497,261	1,128	170,537
	ヒューリックリート投資法人	892	136,926	1,072	165,156
	日本リート投資法人	1,367	462,633	941	322,132
	積水ハウス・リート投資法人	1,998	154,858	2,515	197,683
	トーセイ・リート投資法人	1,175	160,407	203	26,955
	ケネディクス商業リート投資法人	125	30,617	267	74,527
	サムティ・レジデンシャル投資法人	2,927	330,255	2,115	238,031
	野村不動産マスターファンド投資法人	1,969	321,537	343	56,341
	ラサールロジポート投資法人	967	145,923	1,583	243,141
	スターアジア不動産投資法人	5,345	307,062	4,361	249,581
	マリモ地方創生リート投資法人	1,312	165,739	232	29,238
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	554	262,333	328	158,347
	大江戸温泉リート投資法人	1,101	73,044	417	27,365
	投資法人みらい	6,878	308,677	6,455	290,765
	三菱地所物流リート投資法人	294	113,421	309	121,770
	C R E ロジスティクスファンド投資法人	663	105,265	316	49,608
	ザイマックス・リート投資法人	869	100,716	869	101,757
	タカラレーベン不動産投資法人	2,806	270,742	2,806	281,948
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	2,626	344,390	1,326	171,002
	日本ビルファンド投資法人	637	378,168	369	220,961
	ジャパンリアルエステイト投資法人	541	307,311	188	102,024
	日本都市ファンド投資法人	2,480	243,680	1,970	195,645
	オリックス不動産投資法人	2,476	425,872	1,451	253,304
	日本プライムリアルティ投資法人	504	178,090	409	148,332
	N T T 都市開発リート投資法人	3,163	404,772	1,646	214,688
	グローバル・ワン不動産投資法人	1,892	212,165	1,273	140,164
	ユナイテッド・アーバン投資法人	2,920	428,721	1,808	273,424
	森トラストリート投資法人	—	—	390	28,694
		(195)	(—)		

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	インヴィンシブル投資法人	口 8,389	千円 495,993	口 5,300	千円 310,510
	フロンティア不動産投資法人	419	192,202	287	133,248
	平和不動産リート投資法人	100	14,511	100	14,562
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,152	332,128	735	222,584
	福岡リート投資法人	2,685	444,885	1,242	208,499
	KDX不動産投資法人	3,125 (958)	619,248 (-)	2,242	505,194
	いちごオフィスリート投資法人	3,914	343,504	2,103	175,052
	大和証券オフィス投資法人	723	454,920	503	329,306
	阪急阪神リート投資法人	158	22,296	158	22,443
	スターツプロシード投資法人	1,678	359,380	797	173,099
	大和ハウスリート投資法人	2,722	718,558	1,314	354,313
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	11,018	813,930	8,207	592,025
	大和証券リビング投資法人	3,555	392,824	3,273	362,900
	ジャパンエクセレント投資法人	4,816	605,327	2,686	348,210
	合 計	109,023 (1,153)	14,932,762 (-)	75,043	10,181,744

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等 (2023年2月25日～2024年2月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 14,932	百万円 1,185	% 7.9	百万円 10,181	百万円 3,668	% 36.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,616千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,340千円
(B) / (A)	19.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
			千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	—	2,740	242,490	2.5
S O S i L A物流リート投資法人	195	1,228	139,378	1.5
東海道リート投資法人	757	490	60,074	0.6
日本アコモデーションファンド投資法人	14	38	22,458	0.2
アドバンス・レジデンス投資法人	117	165	51,315	0.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,042	—	—	—
G L P投資法人	565	917	111,415	1.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	104	73	21,243	0.2
日本プロロジスリート投資法人	584	1,335	342,828	3.6
O n e リート投資法人	162	210	55,209	0.6
イオンリート投資法人	1,861	4,159	553,562	5.8
ヒューリックリート投資法人	180	—	—	—
日本リート投資法人	541	967	317,176	3.3
積水ハウス・リート投資法人	1,429	912	67,670	0.7
トーセイ・リート投資法人	1,043	2,015	276,659	2.9
ケネディクス商業リート投資法人	142	—	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	1,165	1,977	204,619	2.2
野村不動産マスターファンド投資法人	1,502	3,128	476,081	5.0
ラサールロジポート投資法人	616	—	—	—
スターアジア不動産投資法人	1,620	2,604	147,126	1.5
マリモ地方創生リート投資法人	—	1,080	129,492	1.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	371	597	257,307	2.7
大江戸温泉リート投資法人	762	1,446	110,763	1.2
投資法人みらい	1,228	1,651	73,304	0.8
三菱地所物流リート投資法人	87	72	25,560	0.3
C R E ロジスティクスファンド投資法人	—	347	50,002	0.5
アドバンス・ロジスティクス投資法人	177	1,477	177,978	1.9
日本ビルファンド投資法人	334	602	352,772	3.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	237	590	319,780	3.4
日本都市ファンド投資法人	1,325	1,835	168,453	1.8
オリックス不動産投資法人	1,015	2,040	331,500	3.5
日本プライムリアルティ投資法人	139	234	77,571	0.8
N T T 都市開発リート投資法人	142	1,659	199,577	2.1
グローバル・ワン不動産投資法人	—	619	66,294	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,346	2,458	351,494	3.7
森トラストリート投資法人	195	—	—	—
インヴィンシブル投資法人	5,367	8,456	536,956	5.6
フロンティア不動産投資法人	—	132	55,836	0.6
日本ロジスティクスファンド投資法人	354	771	199,766	2.1
福岡リート投資法人	571	2,014	341,574	3.6
K D X 不動産投資法人	1,026	2,867	430,050	4.5
いちごオフィスリート投資法人	—	1,811	143,793	1.5
大和証券オフィス投資法人	28	248	147,312	1.5
スターツプロシード投資法人	80	961	186,914	2.0
大和ハウスリート投資法人	818	2,226	549,822	5.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,376	4,187	310,256	3.3
大和証券リビング投資法人	1,988	2,270	233,129	2.4
ジャパンエクセレント投資法人	1,590	3,720	452,352	4.8
合 計	34,195	69,328	9,368,919	
銘 柄 数 < 比 率 >	42	43	< 98.4% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	9,368,919	98.4
コール・ローン等、その他	150,489	1.6
投資信託財産総額	9,519,408	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,519,408,911
コール・ローン等	76,382,276
投資証券(評価額)	9,368,919,300
未収配当金	74,107,335
(B) 負債	2,665,838
未払解約金	2,665,619
未払利息	219
(C) 純資産総額(A－B)	9,516,743,073
元本	6,951,765,994
次期繰越損益金	2,564,977,079
(D) 受益権総口数	6,951,765,994口
1万円当たり基準価額(C／D)	13,690円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,753,979,466円、期中追加設定元本額は4,250,377,194円、期中一部解約元本額は1,052,590,666円です。

(注) 2024年2月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 5,309,074,595円
・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,528,745,471円
・いちよし中小型株&Jリートファンド(適格機関投資家専用) 113,945,928円

(注) 1口当たり純資産額は1.3690円です。

○損益の状況 (2023年2月25日～2024年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	271,778,689
受取配当金	271,945,044
支払利息	△ 166,355
(B) 有価証券売買損益	△ 296,772,611
売買益	301,400,177
売買損	△ 598,172,788
(C) 保管費用等	△ 9,727
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 25,003,649
(E) 前期繰越損益金	1,312,180,484
(F) 追加信託差損益金	1,691,863,313
(G) 解約差損益金	△ 414,063,069
(H) 計(D＋E＋F＋G)	2,564,977,079
次期繰越損益金(H)	2,564,977,079

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年2月25日から2024年2月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について」

2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。(2023年9月20日)